

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	高齢者への福祉の充実	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		04-06-21		氏名	高見元子
			電話	64-1828	
			このシート作成に要した時間	5.0	時間

この施策の アピール ポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して暮らし続けられるように、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。
-----------------------	--

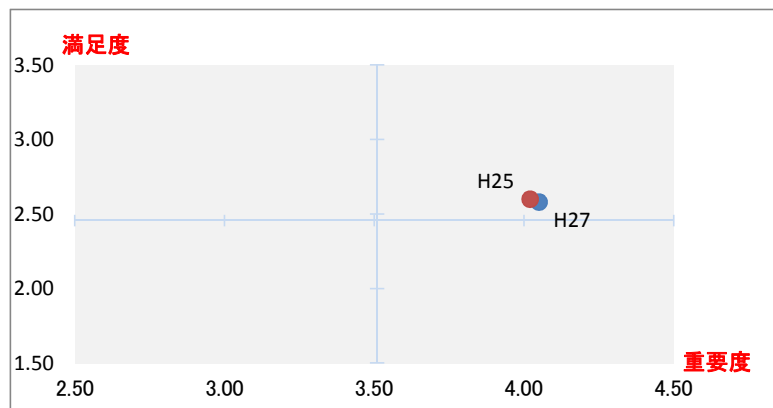
この施策の 平成26年度の 施政方針	高齢者や介護を必要とする人が、住み慣れた地域で健康で生き生きと自立した生活が送れるよう、「備前市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」に基づき、地域福祉の推進に努めてまいります。また、平成27年度～29年度までの高齢者福祉・介護サービスの充実を図るため、第6期計画を策定するとともに、医療機関との連携強化、高齢者の健康づくりや介護予防の充実、地域での支え合い体制づくりの支援を行ってまいります。
--------------------------	--

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市では高齢化率は30%を超え、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中で、生きがい対策をはじめ介護予防などへの取り組みを重点的に展開していきます。今後高齢化率がさらに上昇し、一人暮らしや認知症の高齢者の増も見込まれ、社会の担い手として活躍する場の充実を図ることや、市民相互がともに支え合う地域づくりや地域包括ケアの充実など、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりが求められています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防の推進</li> <li>生活支援サービスの充実</li> <li>権利擁護を進める体制づくり</li> <li>高齢者の社会参加の支援</li> <li>介護保険サービスの充実と介護保険事業の円滑な運営</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.05	4.02
満足度 (%)		2.58	2.60

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	高齢者福祉は、重要度が高い割には、満足度が低い施策に位置づけられている。高齢化に向けた様々な不安解消と、高齢者のニーズにあった効率的で有効な事業の推進が求められている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 高齢者が安心して生活できるまちだと感じている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	19.0		21.0	市民意識調査結果	H27	21.0
	実績	%	20.5		20.7		H28	22.0
	達成率	%	107.9		98.6		H34	25.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 市民後見人の人数	目標	人	4	5	5	各年度末市民後見人の人数	H27	6
	実績	人	4	5	5		H28	6
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	8
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 高齢者の介護認定率	目標	%	18.0	18.5	19.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100	H27	19.0
	実績	%	18.0	18.0	18.4		H28	20.0
	達成率	%	100.0	97.3	96.8		H34	23.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	63	63	66	各年度末「高齢者憩いの場」設置箇所数	H27	67
	実績	箇所	61	62	61		H28	69
	達成率	%	96.8	98.4	92.4		H34	75
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に対する関心を深め、健康維持を図るとともに病気の早期発見治療につながる。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。
医療福祉連携課	医療・介護連携事業	地域包括ケアシステムにおける医療等との顔の見える関係づくりが図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	高齢者が元気で安心して暮らせるよう、市民後見人の数を増やす。予防教室などの充実により、介護認定率を微増に抑えたい。引きこもり防止のための「憩いの場」設置は重要な事業であるので構成事務事業は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」の成果指標については、改善傾向にあるが、高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。	
進行年度 (H27年度) の取組内容 (課題解決状況)		市内3か所に「高齢者憩いの場」の開設を行い高齢者の引きこもり防止に努める。市民後見人の募集と研修を行い、市民後見人体制の量及び質の向上に努める。第6期計画に基づく施設整備を年次的に進める。また、在宅医療と介護の連携推進事業、生活支援体制整備事業を推進していく。	
翌年度 (H28年度) の取組目標		6期計画に基づき、地域福祉の推進に努める。認知症総合支援事業への取り組みを行って行く。また、27年度から順次実施される事業内容を充実させていき、平成29年度実施の総合事業への円滑の移行を図っていく。	
二次評価者コメント		第6期計画に基づく施設の整備について、適正に運営できるよう指導してください。また、認知症等により財産管理ができなくなることが増加していることから、後見人体制の充実を進めてください。介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業の推進により、要支援・要介護度の進行の抑制に努めてください。	基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	保健福祉部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	生きがい創造事業	生きがいと創造の事業	補助	444	61	0.01	335	79	0.01	335	0	0.00	335	☆
		シルバーカード交付事業	単市	0	123	0.02	0	79	0.01	0	181	0.02	0	☆
		地域支え合い体制づくり事業	補助	2,867	2,474	0.24								
02	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	単市	9,550	161	0.02	9,550	94	0.01	9,550	101	0.01	9,550	☆☆☆☆☆
		老人クラブ助成事業	補助	4,433	1,797	0.26	4,430	2,075	0.26	3,965	2,168	0.27	4,070	☆☆☆☆☆
03	老人クラブ助成事業	高齢者健康づくり補助事業	補助	1,000	184	0.03	1,000	79	0.10	1,000	0	0.00	1,000	☆☆☆☆☆
		日常生活用具給付事業	単市	29	123	0.02	37	396	0.05	16	161	0.02	125	☆☆☆
04	日常生活用具給付事業	福祉電話貸与事業	単市	36	123	0.02	38	173	0.02	36	241	0.03	67	☆
		救急医療キット配布事業	単市	302	517	0.05	0	173	0.02	2	564	0.06	3	☆☆☆
		高齢者住宅改造助成事業	補助	3,758	429	0.07	1,575	713	0.09	1,803	241	0.03	3,192	☆☆☆☆☆
05	高齢者住宅整備資金貸付事業	高齢者住宅整備資金貸付事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	101	0.01	0	☆
		社会福祉法人監査事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	1,089	0.11	10	* 法定事務
		老人福祉施設管理運営事業(和気老)	単市	6,908	106	0.01	6,402	391	0.04	5,793	80	0.01	5,794	☆☆☆
		養護老人ホーム蕃山荘管理運営事業	単市	4,250	972	0.10	880	1,320	0.15	933	101	0.01	833	☆☆☆☆☆
		特別養護老人ホーム大ヶ池荘管理運営事業	単市	9	306	0.03	1,964	376	0.04	105	0	0.00	33	☆☆☆☆☆
		デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業	単市	1,850	179	0.02	90	317	0.03	84	325	0.03	82	☆☆☆☆☆
		老人憩いの家龍泉荘管理運営事業	単市	169	159	0.02	164	79	0.01	220	80	0.01	41	☆☆☆
06	老人福祉施設管理運営事業	特別養護老人ホーム亀薬荘助成事業	内部管理	13,878	0	0.00	13,526	0	0.00	13,176	108	0.01	0	* H26終了
		老人保護措置事業	法定	92,163	5,182	0.61	90,835	3,223	0.39	95,233	2,956	0.35	96,221	* 法定事務
07	老人保護措置事業	老人保護措置事業	単市	8,101	1,112	0.12	8,561	951	0.11	8,664	799	0.09	7,074	☆☆☆
08	諸島地区福祉船運行事業	諸島地区福祉船運行事業	単市	206	265	0.03	269	79	0.01	276	181	0.02	304	☆☆
09	諸島地区高齢者等渡航費補助金	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	単市	55	79	0.01	55	79	0.01	55	101	0.01	120	☆☆☆
10	寺山地区高齢者通院費事業	寺山地区高齢者通院費事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
11	老人医療費給付事業	老人医療費給付事業	補助	8,531	6,659	0.75	8,595	7,867	0.88	8,528	9,058	0.95	8,622	☆☆☆☆☆
12	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動助成事業	補助	17,500	306	0.04	17,500	282	0.03	17,500	506	0.05	17,500	☆☆☆☆☆
		社会福祉協議会運営費補助事業	単市	5,557	200	0.01	5,492	94	0.01	5,735	261	0.03	5,857	☆☆☆☆☆
13	社会福祉推進事業	地域福祉推進事業	単市	716	529	0.08	650	663	0.08	706	663	0.08	1,314	☆☆
		長寿御祝金支給事業	単市	15,791	1,164	0.17	16,121	965	0.12	15,624	1,145	0.14	16,000	☆☆
14	敬老事業補助事業	介護保険総務管理事業	内部管理	6,404	2,391	0.25	6,438	5,388	0.62	16,877	3,305	0.35	17,929	☆☆☆☆☆
		連合会負担金事務	内部管理	687	0	0.00	701	0	0.00	787	0	0.00	829	☆☆
		償還金事務(国・県等)	法定	22,301	255	0.03	14,936	348	0.03	9,377	202	0.02	10	* 法定事務
		一般会計繰入金事務	法定	3,757	0	0.00	3,748	55	0.01	3,153	151	0.02	0	* 法定事務
15	介護保険認定事業	介護認定審査会事務	法定	4,468	5,609	0.61	4,220	5,880	0.95	3,913	5,625	1.07	4,932	* 法定事務
		認定調査等事務	法定	10,276	18,650	4.18	10,646	15,942	3.98	11,038	13,464	3.73	12,020	* 法定事務
16	介護保険計画策定趣旨普及事業	趣旨普及事務	単市	786	346	0.06	38	131	0.01	0	50	0.01	864	☆☆☆
		計画策定委員会事務	内部管理	66	1	0.00	148	1,281	0.17	535	6,783	0.78	80	☆☆☆☆☆
17	介護保険給付費事業	介護サービス等諸費事務	法定	2,788,424	3,894	0.57	2,894,591	3,307	0.57	3,005,863	1,888	0.23	3,268,955	* 法定事務
		審査支払手数料事務	法定	3,431	0	0.00	3,572	0	0.00	3,502	0	0.00	3,567	* 法定事務
		高額サービス費事務	法定	63,187	2,085	0.40	67,613	1,823	0.37	69,873	1,551	0.31	79,423	* 法定事務
		特定入所者介護サービス等費事務	法定	129,498	1,230	0.25	142,155	601	0.12	145,757	600	0.12	160,027	* 法定事務
		介護予防サービス等諸費事務	法定	187,425	2,227	0.32	196,335	1,090	0.16	208,081	883	0.11	223,564	* 法定事務
18	二次予防事業	二次予防事業対象者把握事業	補助	1,600	2,686	0.75	1,241	2,308	0.63	207	1,010	0.25	14,745	☆☆☆☆☆
		通所型介護予防事業	補助	1,460	8,729	1.89	1,101	8,071	2.04	1,275	8,771	2.04	1,631	☆☆☆
		訪問型介護予防事業	補助	151	123	0.02	402	203	0.03	231	731	0.10	467	☆☆
		二次予防事業評価事業	補助	0	207	0.03	0	286	0.04	0	156	0.02	1,602	☆☆
19	一次予防事業	介護予防普及啓発事業	補助	1,953	7,597	1.38	1,785	9,096	1.69	1,584	8,594	1.53	17,802	☆☆☆☆☆
		地域介護予防活動支援事業	補助	10	3,115	0.46	10	2,907	0.40	107	4,370	0.61	512	☆☆☆
		一次予防事業評価事業	補助	0	145	0.02	0	252	0.04	0	231	0.03	1,547	☆☆
20	包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	補助	455	689	0.10	0	900	0.14	0	1,165	0.16	2,965	☆☆☆☆☆
		総合相談支援事業	補助	4,858	22,416	3.63	4,418	25,354	4.14	456	26,268	4.19	17,649	☆☆☆☆☆
		権利擁護事業	補助	887	7,727	1.38	355	5,935	0.85	267	7,445	1.01	8,600	☆☆☆☆☆
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	補助	20	4,535	0.62	80	5,147	0.63	50	3,719	0.50	2,643	☆☆☆☆☆
21	任意事業	高齢者等配食サービス事業	補助	5,507	1,945	0.29	5,650	1,455	0.25	5,780	1,115	0.16	6,246	☆☆
		あんしん電話システム設置事業	補助	5,803	1,694	0.21	5,687	1,184	0.15	5,628	642	0.08	6,240	☆☆☆
		家族介護支援クーポン券交付事業	補助	1,470	472	0.10	1,075	430	0.12	1,294	242	0.05	2,697	☆☆
		高齢者世話付住宅援助員派遣事業	補助	2,798	313	0.04	2,898	188	0.02	2,839	80	0.01	3,024	☆
		介護者の会	補助	10	612	0.09	10	629	0.09	0	1,046	0.14	60	☆
		住宅改修支援事業	補助	4	185	0.03	4	225	0.03	0	143	0.02	11	☆
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人) その1			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
			3,445,799	123,088	20.45	3,557,926	120,963	20.76	3,687,813	121,441	20.00	4,038,788		

施策構成事務事業の評価

No. 2

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
	認知症高齢者見守り事業	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	0	80	0.01	0	☆☆	
	成年後見制度利用支援事業	補助	900	212	0.02	1,981	229	0.03	1,343	161	0.02	4,299	☆☆☆☆	
23	地域支援事業	地域包括支援センター運営事業	法定	3,252	1,150	0.18	3,112	2,637	0.27	4,147	4,076	0.45	3,593	* 法定事務
24	予防サービス事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	法定	5,313	19,538	5.50	6,538	19,445	5.23	6,337	20,023	5.42	7,129	* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円、人） その2			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			9,465	20,900	5.70	11,631	22,311	5.53	11,827	24,340	5.90	15,021		

この施策に費やした資源（単位：千円、人） 計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
		3,455,264	143,988	26.15	3,569,557	143,274	26.29	3,699,640	145,781	25.90

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成16年度 ③平成23年度	①生きがい創造事業実施要綱②備前市シルバーカード交付要綱③備前市地域支え合い体制づくり事業費補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	01	生きがい創造事業	
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	①生きがいと創造の事業：老人クラブ会員 ②シルバーカード交付事業：65歳以上高齢者 ③市内自治体又は町内会、市内を活動区域としている特定非営利活動法人、社会福祉法人、福祉サービス事業者など	
目的 (何のために)	①在宅高齢者の知識と経験を生かし、その能力と意欲に応じた生産又は創造的活動によって生きがいの高揚を図ることを目的とする。②シルバーカードの発行により、家に閉じこもりがちな高齢者が外出するきっかけをつくる。③日常的な支え合い活動の体制づくりを推進することを目的とする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者の外出や社会参加促進を図り、社会的孤立感を解消し、生きがいを持って生活できるようにする。また、高齢者を取り巻く地域において、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ等の事業を行えるようにする。	

事業の実績		Do		
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	生きがいと創造の事業	老人クラブ会員に対して陶芸教室・木彫教室・園芸教室の開講	▲	
	シルバーカード交付事業	65歳以上の市民に対してシルバーカードの発行	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	3,311	335	335	
	必要人員人件費	千円	0.27人	2,658	0.02人	158
	事業費計		5,969	493	516	
決算額	国	千円	2,867	223	223	
	県					
	支					
	出					
	金					
	受					
益						
者						
負						
担						
金						
源						
一						
般						
財						
源						
受						
益						
者						
負						
担						
比						
率						

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	教室参加者一人あたりのコスト	説明	3教室定員30人の合計参加者数		
	結果指標量	人	50	46	49
	対前年比	%	-	92.0%	106.5%
	活動コスト	円	628,000	493,000	877,103
単位当たりコスト			12,560	10,717	17,900

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		120	80	60	50
	実績値 (B)		73	53	57	到達目標値
	達成率 (B/A)		60.83%	66.25%	95.00%	50
成果指標設定の考え方・式や説明						
外出の機会が多くなり、高齢者の閉じこもりが解消される。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト		
	手段		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度 (H27年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	生きがい創造事業は、老人クラブの一部の会員のみが継続した利用となっており、受講生も減少傾向にあることから、平成25年度から補助金を減額し26年度も同額とした。市広報に掲載、老人クラブの会議で参加を呼び掛けてもらう、会報に掲載など、積極的に、新規受講生の掘り起こしを行う。														

総合評価		総合評価
高齢者が創造的活動を通じて生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であるが、受益者の偏りがみられる。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	生きがい創造事業は、受講者の偏りがみられるので、新規受講者の掘り起こしを行う必要がある。														

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	介護保険法、老人福祉法、備前市シルバー人材センター補助金交付要綱
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	02	シルバー人材センター補助事業	
このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	備前市シルバー人材センター
目的 (何のために)	シルバー人材センターの運営が円滑かつ適正に行われるよう支援するため
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	シルバー人材センターに補助することにより、高齢者に就業の機会等を提供し、高齢者自身の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに活力ある地域社会をつくりだす

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	豊富な知識、経験、技能を生かし、働く意欲のある高齢者に対して、就業の機会を提供することを目的として平成18年に設立された(社)備前市シルバー人材センターへ補助金を交付する	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	9,550	9,550	9,550
	必要人員	人	161	94	101
	事業費	千円	9,711	9,644	9,651
財源	国	千円			
	県				
	市				
	その他( )				
一般財源		9,711	9,644	9,651	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	会員一人あたりのコスト	説明	備前市シルバー人材センターの会員数		
	結果指標	量	186	186	186
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	9,711,000	9,644,000	9,651,000
単位当たりコスト			52,210	51,849	51,887

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間就業延人員 (人・日)	目標値 (A)	16,000	16,490	17,595	18,615
	実績値 (B)	15,331	15,587	15,185	到達目標値
	達成率 (B/A)	95.82%	94.52%	86.30%	18,615
成果指標設定の考え方・式や説明					
就業延人員は会員の就業機会を示し、就業機会の増加はシルバー人材センターの運営安定化につながる。この数値目標の設定はシルバー人材センターが掲げている目標数値である。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	前年度と同額の市補助金となっており、会員加入促進により一層の経営努力を求めます。先進地センターの取り組みを参考にするなど活動の活性化を図ります。						

総合評価	
平成26年度は、25年度と比べ、就業延べ人員は減少してしまいましたが、会員数は変わらない。営利を目的としない団体であることから補助金の継続は必要。今後とも各種事業の充実強化を図る必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い <b>B</b>

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	発注件数の増やコスト削減などの経営努力を求め、多様な就業分野での就業機会の確保に努め、補助金の増加を最小限に抑えるよう取り組む。						



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 昭和46年度
大項目基本目標: 04 土台となる政策「安全・安心」
中項目基本施策: 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
小項目施策: 21 高齢者への福祉の充実
事務事業名: 03 老人クラブ助成事業

事業の目的
対象(誰・何に対して): 老人クラブ会員
目的(何のために): 地域の高齢者が生活を豊かにする楽しい活動や地域を豊かにする社会活動を目的に組織している老人クラブに対し、その育成・支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 高齢者が日常的に健康づくりに取り組んだり、社会活動に積極的に参加できるようにする。

事業の実績
事業名: 老人クラブ助成事業
事業の説明: 老人クラブの活動、事業に対し補助金を交付する。
優先度: ◎
事業名: 高齢者健康づくり補助事業
事業の説明: 料理教室、水泳教室、グラウンドゴルフなどで高齢者が集まり、閉じこもり防止、健康づくりを推進している。
優先度: ○

事業費等
単位: 千円
平成24年度実績: 5,433
平成25年度実績: 5,430
平成26年度実績: 4,965
必要人員: 0.29人
必要人員: 1,981
必要人員: 0.36人
必要人員: 2,154
必要人員: 0.27人
必要人員: 2,168
事業費: 7,414
事業費: 7,584
事業費: 7,133
国庫支出金: 3,621
受益者負担: 3,842
繰入金: 3,039
市債:
その他( ):
一般財源: 3,793
一般財源: 3,742
一般財源: 3,824
受益者負担比率: -

結果指標
結果指標名: 会員一人あたりのコスト
単位: 円
平成24年度実績: 5,564
平成25年度実績: 5,398
平成26年度実績: 5,259
対前年比: -
対前年比: 97.0%
対前年比: 97.4%
活動コスト: 7,414,000
活動コスト: 7,584,000
活動コスト: 7,468,000
単当たりコスト: 1,332
単当たりコスト: 1,405
単当たりコスト: 1,420

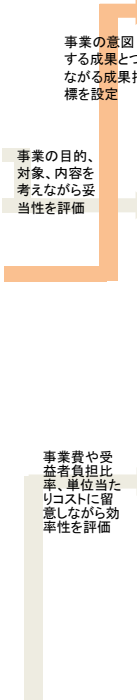
事業の成果
成果指標名: 老人クラブ加入率
年度: 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度目標値
目標値(A): 38, 35, 34, 34
実績値(B): 35, 34, 33, 到達目標値
達成率(B/A): 92.11%, 97.14%, 97.06%, 34
成果指標設定の考え方・式や説明: 会員数/60歳以上人口 x 100

事務事業の評価
市との関与の妥当性の評価: 市の関与の必要性
市民ニーズ
効率性の評価: コスト
有効性の評価: 目的達成度
市民参画度
評価項目: 市が実施するよう法令で義務づけられている... 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
見直し
縮小
整理統合
休止
廃止・完了
説明: 各地区とも会員の減少、高齢化の傾向にある。各地区老人クラブの事務局はほぼ自主運営ができていますが、一部できていないところがある。市老連の事務局も自主運営を促しながら、支援を続ける。

総合評価
老人クラブは、市内最大の組織であり、高齢者の健康づくり、社会奉仕活動を通じて、明るく活力ある高齢者社会を形成するため、今後も事業を継続していく必要がある。しかし、会員数が減少している中で、老人クラブの活性化と自主運営について検討するとともに、より効果的・効率的な事業展開を行う必要がある。
総合評価: C

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続
見直し
縮小
整理統合
休止
廃止・完了
取組目標: 会員拡大、特に若手会員の加入促進対策を図り、自主運営を行う。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	①平成13年度 ②16年度 ③23年度	①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ②備前市福祉電話貸与規則 ③備前市医療情報キット配布事業実施要綱	
大項目基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	介護福祉課
中項目基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美
小項目施策	21 高齢者への福祉の充実	電 話	0869-64-1827
事務事業名	04 日常生活用具給付事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者、備前市内に居住し、65歳以上の一人暮らし高齢者等	
目的(何のために)	①日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。③かかりつけ医療機関や持病等、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配付し、一人暮らし高齢者等の安全と安心の確保を図ることを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	日常生活用具給付事業	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具(つえ・手押車)・ガス漏れ報知器・自動消火器を給付する。	◎	
	福祉電話貸与事業	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。	▲	
	救急医療情報キット配布事業	民生委員等を通じ、一人暮らし高齢者等に救急医療情報キット(保管容器・ステッカー・救急情報用紙)を配付する。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	367	75	54
	必要人員人件費	千円	0.09人	763	0.09人
決算額	事業費	千円	1,130	817	1,020
	国庫支出金	千円			
財源	受益者負担	千円	2	1	
	繰入金	千円			
一般財源	その他( )	千円			
	一般財源	千円	1,128	816	1,020
受益者負担比率	%		0.2%		-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	日常生活用具給付件数の推移	5	3
	対前年比	%	-	100.0%	60.0%
	活動コスト	円	274,000	433,000	177,000
	単位当たりコスト	円	54,800	86,600	59,000

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
日常生活用具給付数	目標値(A)	15	5	5	5
	実績値(B)	4	5	3	到達目標値
達成率(B/A)		26.67%	100.00%	60.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
日常生活の便宜を図る歩行支援用具や防災上有益なガス漏れ報知器の給付を行った件数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	日常生活用具の主な申請用具は、火災報知器であったが、平成23年度からは対象用具から外れた。高齢者の閉じこもり防止の観点からも歩行支援用具について、ケアマネージャーや民生委員に積極的な情報提供を行う。					

総合評価		総合評価
福祉電話貸与事業は携帯電話の普及で事業の意義や役割は縮小していると考えられるが、あんしん電話システム利用のため固定電話を必要とする高齢者がいるため、必要であると思われる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	年間の申請件数が少ない。給付用具給付の見直しを検討する必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

C

C

C

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要	
事業開始年度	平成12年度
総合計画	大項目 基本目標 04 土台となる政策「安全・安心」 中項目 基本施策 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち 小項目 施策 21 高齢者への福祉の充実
事務事業名	05 高齢者住宅改造成業
	このシート作成に要した時間 2.0 時間
根拠法令・例規等	備前市高齢者住宅改造成業実施要綱
問	担当課(室) 介護福祉課
合	職・氏名 高齢者福祉係長 森本 明美
先	電 話 0869-64-1827

事業の目的	Plan
対象(誰・何に対して)	要介護認定又は要支援認定を受けた住民税非課税の高齢者
目的(何のために)	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。

事業の実績	Do	
細事業名	事業の説明	優先度
高齢者住宅改造成業	要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造成業を目的として、工事費に要する経費の一部(補助率2/3、266,000円限度)を補助する	◎
高齢者住宅整備資金貸付事業	現在、新規貸付は行っていない。滞納分未収金が一件残っている。	▲
目的を達成するため実施した事業		

決算額	事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	直接事業費	千円	3,758	1,575	1,803
	必要人員(人)費	千円	0.07人	0.09人	0.04人
	事業費	千円	4,187	2,288	2,145
	国庫支出金	千円	1,793	787	798
	受益者負担				
繰入金					
市債					
その他( )					
一般財源		2,394	1,501	1,347	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標量	説明	住宅改造成業利用者数			
対前年比	%	18	7	8	
活動コスト	円	3,758,000	1,575,000	1,803,000	
単当たりコスト	円	208,778	225,000	225,375	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
住宅改造成業利用者数	目標値(A)	15	18	18	18
	実績値(B)	18	7	8	到達目標値
	達成率(B/A)	120.00%	38.89%	44.44%	18
成果指標設定の考え方・式や説明					
住宅改造成業成金を利用した件数。					

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通や通や低い 高い
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通や通や低い 高い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通や通や低い 高い

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	申請件数が減少傾向にあるため、実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

総合評価		
介護保険に住宅改修の制度があるが、工事によっては、金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要である。事業については県補助金がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低い 通や通や低い 高い	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

Action



備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	昭和58年～			根拠法令・例規等
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	老人福祉法、介護保険法、和気老人ホーム規約、備前市特別養護老人ホーム設置条例、養護老人ホーム設置条例、備前市デイサービスセンター設置条例、市営いの家の管理運営条例
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問 担当課(室) 介護福祉課
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実	合 職・氏名 高齢者福祉係長 森本 明美
	事務事業名	06	老人福祉施設管理運営事業	先 電 話 0869-64-1827
			このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	要支援、要介護認定者で施設サービスが必要となっている人。	
目 的 (何のために)	上記利用者が個人の必要に応じた生活を送るため。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	十分役割が果たせるよう、施設の機能の維持、充実。	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
老人福祉施設管理運営事業(和気老)	一部事務組合養護老人ホーム藤見苑に対して分担金を支払うもの。主に起債償還に充てられる。	▲
養護老人ホーム番山荘用地借上事業	番山荘敷地用地、交流広場用地は借地であるので契約し賃借料を支払っている。	◎
養護老人ホーム番山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	◎
特別養護老人ホーム大ヶ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団により特別養護老人ホームを運営している。施設は市の所有。	◎
デイサービスセンター番山荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	○
デイサービスセンター大ヶ池荘管理運営事業	指定管理者の福祉事業団によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	○
デイサービスセンターしらぬ荘管理運営事業	指定管理者の社会福祉協議会によりデイサービスセンターを運営している。施設は市の所有。	○
老人憩いの家龍泉荘管理運営事業	老人いこいの家の管理運営事業。市が直営で運営している。	▲
特別養護老人ホーム亀泉荘助成事業	亀泉荘建設費償還金に対する助成事業	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	27,064	23,026	20,311
	必要人員	人	0.18人	1,722	0.27人
	必要人員	人	1,722	0.27人	2,483
	事業費	千円	28,786	25,509	1,783
財源	国	千円	8,113		
	県				
	支				
	出				
受	益				
	者				
	負				
	担				
一	般				
	財				
	源				
	率				
受	益	%	20.673	25.509	22.094
受	益	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標	人	16,577	16,454	14,969
	対前年比	%	-	99.3%	91.0%
	活動コスト	円	9,707,794	15,283,000	15,784,000
	単位当たりコスト	円	586	929	1,054

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
福祉事業団の事業収支 (単位:千円)	目標値(A)	10000	10000	10000	10000
	実績値(B)	-4438	-3979	-1743	到達目標値
	達成率(B/A)	-44.38%	-39.79%	-17.43%	10000
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業収支=事業収入-事業支出					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民参画度		B	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成26年度には3年に1度の特殊建築物調査・報告を行った。この結果を踏まえ、今後の施設整備について計画的に行います。						

総合評価		
老朽化により今後、修理が増えてくることや予測されることから、計画的に行う必要があります。また、事業団に施設を譲渡することも検討事項になると考えられます。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	指定管理者制度を活用し運営を委託します。市は運営管理に関し最低限の関与に留めたいと考えております。また、社会的弱者が対象となり必要な施設と考えております。						



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成12年度		根拠法令・例規等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則		
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課		
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	高齢者福祉係 森本 明美	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			先	電 話	0869-64-1827	
事務事業名		07		老人保護措置事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	おおむね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難なもの		
目的(何のために)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上)を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ、安全で自立した生活を送れるようにする。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	老人保護措置事業	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。	◎
	老人保護措置費事務事業	市内の養護老人ホームの措置基準額を設定する。また、備前市が措置している者の措置費を支払う。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
	直接事業費	千円		92,163	90,835	95,233			
	必要人員人件費	千円		0.61人	5,182	0.39人	3,223	0.35人	2,956
	事業費	千円		97,345	94,058	98,189			
	国庫支出金	千円							
	受益者負担	千円		20,273	19,557	19,951			
繰入金	千円								
市債	千円								
その他( )	千円								
一般財源	千円		77,072	74,501	78,238				
受益者負担比率	%		20.8%	20.8%	20.3%				
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績					
結果指標量	説明	年度末措置者数	45	46	47				
対前年比	%		-	102.2%	102.2%				
活動コスト	円		97,345,000	94,058,000	98,189,000				
単位当たりコスト	円		2,163,222	2,044,739	2,089,128				

事業の成果		平成24年度					平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
措置率	目標値(A)	0.13					0.13	0.13	0.13
	実績値(B)	0.12					0.12	0.13	到達目標値
	達成率(B/A)	92.31%					92.31%	100.00%	0.13
成果指標設定の考え方・式や説明									
年度末措置率(年度末措置者数/年度末人口)									

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。

総合評価		Action	
核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等福祉船運航事業実施要綱
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問 担当課(室) 日生総合支所 窓口管理課
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実	合 職・氏名 参事 西角 桂子
事務事業名		08	諸島地区福祉船運航事業	電 話	72-1102
				このシート作成に要した時間	時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する満65歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方	
目的(何のために)	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	諸島地区福祉船運航事業	諸島地区に居住する「満65歳以上」と「障がい者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃としている	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		8,101	8,561	8,664
	必要人員	人	件	0.12人	1.112	0.09人
	費用	千円		9,213	9,512	9,463
	国	支出金				
	県	受益者負担				
	市	繰入金				
	債					
	源					
	一般	9,213	9,512	9,463		
	受					
	益					
	者					
	負					
	担					
	比					
	率					

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	説明			
	対前年比	%			
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)	90	90	90	90
	実績値(B)	88.7	99	103	到達目標値
達成率(B/A)	98.56%	110.00%	114.44%		
成果指標設定の考え方・式や説明					
1人分の年間利用回数=延利用人数(31,199)÷有資格者数(303)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度までは、諸島地区に居住する「満70歳以上」と「障がい者」の方を助成対象としていたが、平成22年度から、離島での総合的な福祉向上を図るため、助成対象者の枠を「満65歳以上」と「障がい者」に拡大したものである。平成27年4月の備前・日生大橋開通後の利用状況及びバス路線等の公共交通体制・定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。					

総合評価		総合評価
平成19年度から利用者負担を導入したことにより、この事業に対する妥当性・効率性が向上したものと考えられ、本事業の目的を安定的に継続していくことができるものと考えられていたが、27年4月に備前・日生大橋の開通により本土と鹿久居島、頭島が陸続きとなったことから、バス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望も踏まえた上で継続、縮小等について検討する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	諸島・本土間の橋が27年4月に開通したが、福祉船利用者の範囲は現状どおりとし、陸続きとなった鹿久居島、頭島の利用者については4割減少と見込んでいる。この事業について今後とも、利用者数の変動等をみながら、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとり協議見直しをする必要がある。 また、現在本土で運行しているバス路線が、受託事業者(日生バス)の9月末撤退により、それ以降の事業調整中であるため、方向性に影響があるものと思われる。					

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成12年度		根拠法令・例規等		備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	日生総合支所 窓口管理課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	参事 西角 桂子	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電 話	72-1102	
事務事業名		09		諸島地区高齢者等渡航費補助事業		このシート作成に要した時間		時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する高齢者等又はサービス事業者		
目的(何のために)	諸島地区に居住する高齢者等が福祉サービスを受け、又はサービス事業者が福祉サービスを提供するために要した渡航費の一部を助成することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする。		

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	諸島地区高齢者等渡航費補助事業		○	
	事業の説明	福祉サービスを受けるために支払った諸島地区と日生港間の渡航費に相当する額、1ヶ月につき4回まで、ただし、フェリー船に係る助成は2回まで。サービス事業者はサービスを提供するために要した額を助成する。			
	優先度				
	事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価				
	事業費等	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円	206	269	276
	必要人員	人	0.03人	0.01人	0.02人
	事業費	千円	471	348	457
	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
繰入金					
市債					
その他( )					
一般財源		471	348	457	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	説明				
対前年比	%	-	-	-	
活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
単位当たりコスト					

事業の成果						
介護保険サービス利用人数	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		9	8	8	9
	実績値(B)		8	8	9	到達目標値
	達成率(B/A)		88.89%	100.00%	112.50%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであるところから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
	必要性	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成12年度から開始された事業であるが、19年6月から、対象者及び助成回数が増えられた。また、23年度からは、要介護者の支援にかかるヘルパーの渡航費についても補助対象となった。平成27年4月の備前・日生大橋開通により陸続きとなった鹿久居島・頭島の住民についてのサービスは継続するが、サービス事業所(現在、社会福祉協議会)は乗用車で渡ることができるため、離島である大多府島、鴻島のみ補助となった。今後のバス路線等の公共交通体制及び定期船航路また地区住民の要望を踏まえた上で継続、縮小等について見直しをする必要がある。						

総合評価		Action	
離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない。しかしながら、頭島と鹿久居島が本土と陸続きになったことにより、定期船ではなく乗用車を利用できることから事業が縮小される見込みである。		総合評価	C
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	鹿久居島・本土間の橋が27年4月に開通したことにより、鹿久居島、頭島が本土と陸続きになり、離島となった大多府島、鴻島のみサービスに縮小された。なお、この事業について、介護福祉課、福祉事務所及び備前市公共交通会議等とも連携をとりながら協議し今後の方向性を見直す必要があると思われる。						

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	備前市日生町寺山地区高齢者等通院交通費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	日生総合支所 窓口管理課	
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		合 職・氏名	参事 西角 桂子
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実		先 電 話	72-1102
事務事業名		10	寺山地区高齢者通院費事業	このシート作成に要した時間		
				時間		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市日生町寺山地区に居住する満70歳以上又は身体障害者1・2級、療育手帳A、精神障害者1〜3級の手帳の交付を受けている方	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	公共交通手段のない寺山地区の高齢者等の医療機関への通院を援助する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	寺山地区高齢者通院事業	寺山地区の対象者が、医療機関において治療等を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、交通費の一部を助成する。ただし、1ヶ月2往復以内5,000円までとする。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円	55	55	55	
	必要人員	人	0.01人	0.01人	0.01人	
	必要人員	人	79	79	101	
	事業費	千円	134	134	156	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	%	134	134	156		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
寺山地区の人口	目標値 (A)						
	実績値 (B)						到達目標値
	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
成果指標設定の考え方・式や説明							
小規模高齢化集落である寺山地区に他地区にない施策を設定していることから、人口の増減（現状維持）に注目する							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い			
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		市民参画度 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		説明	寺山地区は人口が9人であり、コミュニティとしての維持は困難となっている。そのため、今後対象者も減少していくものと思われる。しかしながら、今年度から実施される備前市生活交通利用補助事業（愛♡乗りタクシーチケット）と兼用できることから、うまく併用して進めていくこととなる。						

総合評価		総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
		この事業の対象地区人口は9人でその内対象となる人は3名であるが、公共交通機関など全くなく、病院へ通院するのに非常に不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものとする。		

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		取組目標	この事業の対象地区人口は9人であり、そのほとんどが70歳以上という超高齢化地区であることから、通院するのに交通の不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものとする。平成27年度から実施される備前市生活交通利用補助事業と兼用できることから、うまく併用して進めていくこととなるが、今後、調整・見直しが必要になることも考えられる。						

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	備前市老人医療費給付条例	
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	保健課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	保険医療係・草加 浩一
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実	先 電 話	0869-64-1819
事務事業名	11	老人医療給付事業		このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	65~69歳の寝たきり・一人暮らし老人 (ただしS17.9.30以前生まれの者)	
目的 (何のために)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、医療費の一部を給付することで高齢者の福祉増進に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者のうちでは社会的弱者に対して適切な医療の確保を行うことで疾病の重症化を防ぐ。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	老人医療給付事業	69歳の一人暮らし高齢者に係る医療費を支給する。	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員(人)費	千円	0.00人	0.00人	0.00人
	事業費	千円	0	0	0
決算額	国	千円			
	県				
	支				
	出				
	金				
財源	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他( )				
	一般財源				
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
受給資格者数	説明	1人当たり単価			
結果指標	量		0	0	0
対前年	比	%			
活動	コスト	円	0	0	0
単位	当たり	コスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間1人当たり支給件数	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成23年9月で制度廃止						○

総合評価	
岡山県老人医療費公費負担補助制度は平成23年9月末で廃止されており、今後は過誤等による返納金が発生する可能性がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成23年9月で制度廃止						○

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・例規等	民生委員法、児童福祉法、備前市民生委員推薦会規則		
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			先	電 話	0869-64-1827
事務事業名		12	民生委員児童委員活動助成事業				このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan	
対 象 (誰・何に対して)	民生委員児童委員		
目 的 (何のために)	民生委員法、児童委員法に規定されている任務、活動の遂行を支援することを目的としている。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	民生委員児童委員活動の活発化、専門技術の習得により要援護者支援の充実、円滑化		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動の支援、育成を行い、もって地域社会福祉の増進を図るため、民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するもの。 民生委員児童委員数 131名 協議会数 9	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
	事業費	直接事業費	千円	8,531	8,595	8,528		
	必要人員費	0.75人	千円	6,659	0.88人	7,867	0.95人	9,058
	事業費	15,190	千円	16,462	17,586			
	財源	国 県 支 出 金	千円	7,696	7,738	7,653		
	受 益 者 負 担	繰 入 金						
	市 債	その他( )						
一 般 財 源	7,494	千円	8,724	9,933				
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-				

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明		民生委員児童委員の活動日数			
	結果指標量	目		16,951	16,122	14,575
	対 前 年 比	%	-	-	95.1%	90.4%
	活動コスト	円		15,190,000	16,462,000	17,586,000
単 位 当 た り コ ス ト	円		896	1,021	1,207	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)						
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	55	55	55	55	
	実績値(B)	44.3	47	39	到達目標値	
委員1人当り年間相談・支援件数	達成率(B/A)	80.55%	85.45%	70.91%	55	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			妥当性評価
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している			有効性評価
有効性の評価	目的達成度				
	市民参画度				

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	民生委員児童委員の役割・活動について支援を行う。全委員を対象に、更なる相談支援技術の向上を図る。 欠員となる地区がないように支援していく。						

総合評価		総合評価
民生委員児童委員活動は地域における福祉推進の要であることから、より一層の充実が必要である。また、効率的な運営に努め、協議会の自主運営も検討していく必要がある。		ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	委員個人のレベルアップを図りながら、市民のニーズに即した活動方法を検討実施していく。自主的な協議会運営も検討していく。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和45年～	根拠法令・例規等	備前市社会福祉協議会補助金及び地域福祉推進事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課(室)	介護福祉課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1827
事務事業名		13	社会福祉推進事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		備前市社会福祉協議会
対象(誰・何に対して)		
目的(何のために)	社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業の展開及び地域福祉の推進を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域と向き合う福祉の実施機関として業務推進により、地域住民の生活を守り安定させる	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会が行う地域社会の福祉ニーズの把握、問題解決のための計画立案、福祉活動専門員の配置、企画広報、在宅福祉の推進等に対し補助金を交付する。	○
地域福祉推進事業	社会福祉協議会が行う総合相談業務、ボランティアの育成支援、福祉啓発、福祉委員研修会等の実施に対して補助金を交付する	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	23,057	22,992	23,235
	必要人員人件費	千円	0.05人	0.04人	0.08人
	事業費	千円	23,563	23,368	24,002
決算額	国	千円			
	県				
	支				
	出				
	金				
財源	受	千円			
源	益				
市	者				
所	負				
他	担				
	一	51	37	49	
	般	23,512	23,331	23,953	
	財				
	源				
	受	23,512	23,331	23,953	
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				
	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				
	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標名	説明		低所得者世帯の経済的自立と再建に寄与する貸付金の決定件数		
結果指標量			18	17	17
対前年比	%		-	94.4%	100.0%
活動コスト	円		4,732,000	4,732,000	4,732,000
単位当たりコスト			262,889	278,353	278,353

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
相談件数(相談事業)	目標値(A)	180	180	180	180
	実績値(B)	161	164	179	到達目標値
	達成率(B/A)	89.44%	91.11%	99.44%	180
成果指標設定の考え方・式や説明					
活動が活発になると相談件数が増える					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
説明	地域福祉の現状では必要であるが、介護事業を充実させることにより、補助金の依存度を少なくさせる等の努力が必要と思われる。今後の経営状態を注視したい。市の事業と照らしコスト削減、効率化を図るよう協議する。					

総合評価	
地域福祉の充実には、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、住民のニーズ、信頼に応えながら着実に行なうことが必要である。その際には、介護保険事業等、他の収入源の検討も必要になる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○			
取組目標	福祉活動の充実を図りながら効率的経営を求めていき、任意事業による増益も検討していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

財産運用収入・02利子及び配当金

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

B

C

B

Action



備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	①備前市長寿祝金条例 ②備前市高齢者ふれあい事業補助金交付要綱
事業開始年度	①平成15年度 ②平成16年度		
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	14	長寿御祝事業	
	問	担当課(室)	介護福祉課
	合	職・氏名	高齢者福祉係長 森本 明美
	先	電 話	0869-64-1827
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	①100歳以上の市民 ②年度内に75歳以上となる市民	
目的 (何のために)	①長寿祝金：高齢者に対し祝金を支給して敬老の意を表し、市の福祉を増進する。 ②高齢者ふれあい事業：高齢者同士や近隣住民等とのふれあいのために町内会が実施する敬老会等の行事に要する経費に対して、補助金を交付することにより、高齢者の心身の健康増進を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	①市内の高齢者宅を慰問することにより、長寿を祝うとともに、敬老精神の向上を図る。 ②地域でともに支え合いながら敬老の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	長寿御祝金支給事業	祝金を支給する。	○
	敬老事業補助事業	町内会等が実施する敬老会等に補助金を交付する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	16,507	16,771	16,330
	必要人員・人件費	千円	0.25人・1,693	0.20人・1,628	0.22人・1,808
	事業費計	千円	18,200	18,399	18,138
決算額	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他( )				
	一 般 財 源		18,200	18,399	18,138
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	高齢者ふれあい事業補助人数の推移		
	対前年比	%	6,761	6,723	6,765
	活動コスト	円	15,791,075	15,772,787	15,624,031
	単当たりコスト	円	2,336	2,346	2,310

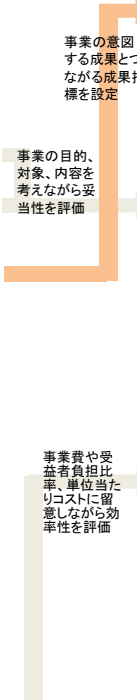
事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
高齢者ふれあい事業町内会等参加率	目標値(A)	98	98	98	98	
	実績値(B)	98	98	98	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	98	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請町内会等/ふれあい事業対象町内会等						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	D
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	高齢者ふれあい事業は記念品の配布のみの事業ではなく、高齢者同士や近隣住民とふれあえる事業の実施を推奨している。予算の総額を固定。今年度、一人当たりの補助金額は下がっている。						

総合評価		D
高齢者ふれあい事業は補助金対象者の行事への出席率が低く、事業費に比べ効果が低い。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	市民の意識、効果、補助金額等を総合的に検討する必要があると思われるが、自治会連絡協議会役員会で今後について検討していただく。						



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな



備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成12年度		根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則		
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問 担当課(室)	介護福祉課		
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合 職・氏名	介護保険係長・杉田和也	
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実				電 話	0869-64-1828
事務事業名		16	介護保険認定事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	介護認定審査会/介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者		
目的 (何のために)	要介護認定の公正・公平性を確保し、審査判定をスムーズに行うため。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	審査判定が適切に実施されるよう、介護認定審査会の体制を整えるとともに、精度の高い資料(認定調査・主治医意見書)を提供することにより、公正・公平な要介護認定を行う。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名			
	介護認定審査会事務	訪問調査票、主治医意見書をもとに二次判定(コンピュータ分析)を行い、資料を作成し、毎週水曜日に開催する介護認定審査会において要介護認定(二次判定)を行う。		◎
	認定調査等事務	介護保険の申請(新規・更新・変更)に基づき、認定調査員(市職員)が自宅などを訪問。全国共通の調査票を使用し、心身の状況を本人や家族から聞き取り調査を行う。		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
決算額	事業費	千円	14,744	14,866	14,951			
	必要人員(人)件費	千円	4.79人	24,259	4.93人	21,822	4.80人	19,089
	事業費	千円	39,003	36,688	34,040			
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円	39,003	36,688	34,040			
	債(償)	千円						
その他( )	千円							
一般財源	千円							
受益者負担比率	%		-	-	-			

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	認定調査件数	説明	認定調査員による調査件数		
	結果指標量	件	1,887	2,158	2,280
	対前年比	%		114.4%	105.7%
	活動コスト	円	39,003,000	36,688,000	34,040,000
単当たりコスト	円	20,669	17,001	14,930	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	認定遅延率(%)	目標値(A)	30	30	30	30
		実績値(B)	37	45.5	44.3	到達目標値
	達成率(B/A)		76.67%	48.33%	52.33%	30
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請から認定(審査会)までにかかる日数は、介護保険法で原則として30日以内とされている。申請者に係る書類(調査・主治医意見書)を速やかに整え、審査会に諮ることにより、申請から認定までが30日を超える割合(認定遅延件数/認定件数)を減らしていく。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明	引き続き主治医意見書作成を担当係からの一括依頼とすること、介護認定の更新時期の平準化をすすめること等により、認定遅延の改善を図っていく。								

総合評価		総合評価	
要介護認定者数の増加に伴い認定調査件数も増加し続けており、遅延率の改善は難しい現状があります。認定者のサービス利用に影響を及ぼさないよう運営に努めていきます。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標	認定遅延件数の減少、認定調査と審査の質の向上を図り、適正な介護サービスの供給を目指す。								

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度		平成12年度		介護保険法、備前市介護保険事業計画策定委員会条例	
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	介護福祉課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実		
事務事業名		17	介護保険計画策定趣旨普及事業	合 職・氏名	介護保険係長・杉田和也
				先 電 話	0869-64-1828
				このシート作成に要した時間	
				4.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	介護保険被保険者、利用者、介護保険事業従事者
目 的 (何のために)	介護保険事業計画を策定し、各年度の介護保険サービス量の見込み等を立てるとともに、介護保険制度についての周知を図るため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	介護保険制度を広く市民の皆様を知っていただき、支えあいの制度であることに対し、ご理解をいただく。また、居宅介護支援事業者にも介護保険制度についてご理解をいただく。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名			
	趣旨普及事務	介護保険制度改正について、説明会、広報、ホームページ、パンフレット作成等により被保険者、利用者、事業者へ情報提供を行う。		○
	計画策定委員会事務	第6期介護保険事業計画の進捗状況と効果について検証し、次年度の実施につなげる。		◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	852	186	535
	必要人員	人	0.06人	0.18人	0.79人
	必要人員単件費	千円	347	1,412	6,833
財源	事業費計	千円	1,199	1,598	7,368
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金	千円	1,199	1,598	7,368
	市 債 ( 償 還 金 )				
一 般 財 源					
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	計画策定と制度普及	説明	介護保険制度の普及		
	結果指標量	回	7	7	7
	対 前 年 比	%	-	100.0%	100.0%
	活 動 コ ス ト	円	1,199,000	1,598,000	7,368,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	171,286	228,286	1,052,571

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
介護保険認定者のサービス利用率 (%)	目標値 (A)	83.63%	83.26%	83.74%	83.00%
	実績値 (B)	78.83%	81.25%	81.40%	到達目標値
	達成率 (B/A)	94.26%	97.59%	97.21%	83%
成果指標設定の考え方・式や説明					
介護保険サービスを利用するにあたっては介護認定を受ける必要があるが、一方でサービス利用を継続して希望しないにも関わらず介護認定のみ更新される方もいます。こうした申請は、認定事務により多くの時間と費用とすることになるので、制度説明を行い適正な介護認定の啓発に努める。(目標値は、各年度10月の全国平均受給率・介護保険事業状況報告月報より)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成27年度は、第6期介護保険計画の初年度になるので、制度改正について周知を図りながら事業計画の実現を図る。						

総合評価	
平成26年度は、介護保険事業計画等策定委員会(委員15人)を計5回開催し、第6期事業計画(計画期間は平成27年度から平成29年度)を策定しました。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	平成28年度は第6期介護保険事業計画の2年目になるため、事業計画の進捗状況を把握し課題等に対応した運営を行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成12年度		根拠法令・例規等	介護保険法、介護保険法施行令			
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	介護保険係長・杉田和也
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			先	電話	0869-64-1828
事務事業名		18	介護保険給付事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	要介護(支援)認定者で介護保険サービス利用者	
目的(何のために)	要介護(支援)認定者が、必要なサービスをサービス提供事業者から受けた場合に、利用者負担を除いたサービス費用について保険給付を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者が状態に応じた適切なサービスを利用できるよう保険給付制度を運営することによって、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止と介護者の負担軽減を図る。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
介護サービス等諸費事務	要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部を給付する。	◎
審査支払手数料事務	国民健康保険連合会が、事業者の介護報酬請求の審査・支払を行うことに相手手数料を支払う。	○
高額サービス費事務	介護保険利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、負担軽減のため差額給付を行う。	○
特定入所者介護サービス等費事務	低所得者の負担軽減を目的として、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)負担には国により定められた限度額が設定されており、その基準費用額との差額を補足給付する。	○
介護予防サービス等諸費事務	要支援認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型の介護予防サービスに要する経費の一部を給付する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
事業費	直接事業費	千円	3,171,965	3,304,266	3,433,076			
	必要人員人件費	千円	1.54人	9,436	1.22人	6,821	0.77人	4,922
	事業費計	千円	3,181,401	3,311,087	3,437,998			
決算額	国県支出金	千円	2,153,226	2,238,504	2,344,659			
	受益者負担							
	繰入金	千円	405,929	419,777	434,050			
	市債							
	その他(介護保険料)	千円	622,246	652,806	659,289			
一般財源								
受益者負担比率	%	-	-	-				

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
不適切給付の取下げ件数		説明	縦覧点検過誤処理件数		
結果指標	件		24	34	63
対前年比	%		-	141.7%	185.3%
活動コスト	円		150,458	156,676	166,920
単当たりコスト	円		6,269	4,608	2,650

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		3,415,158,000	3,659,002,000	3,867,590,000	3,613,703,000
	実績値(B)		3,171,965,182	3,304,266,487	3,433,076,205	到達目標値
	達成率(B/A)		92.88%	90.31%	88.77%	4,171,921,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前市高齢者保健福祉計画・備前市介護保険事業計画で立てた介護保険事業費の見込(目標値)と実績値。達成率が高いほど計画通りに事業が行われたことになる。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		第6期事業計画により基盤整備を進めるとともに、引き続き事業者指導、ケアプランチェックを実施し、介護給付の適正化を図る。							

総合評価		総合評価
平成26年度は、給付費が計画見込額の88.77%と前年度に比べて1.54ポイント下回ったが、給付費自体は前年度に比べて増額しており、適正な事業の運営による持続可能な制度運営に今後も努めていく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		介護給付費は年々増加していることもあり、健全な介護保険財政運営のために国保連合会とも連携して給付の適正化に努めていく。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問合せ先	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	所長 大西和江	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電話	64-1844	
事務事業名		19		二次予防事業		このシート作成に要した時間		時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	要介護状態となるおそれが高いと認められる65歳以上の市民(二次予防事業対象者)		
目的(何のために)	要介護状態等となるおそれの高い高齢者を早期に把握して、早期に介護予防プログラムを提供することにより、要介護状態の発生をできる限り予防することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護予防教室等への参加により、要介護状態になることを予防し、高齢者が活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。		

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度	
	二次予防事業対象者把握事業	65歳以上の第1号被保険者(要介護、要支援認定者等を除く)全員に基本チェックリストを配布・回収し、回答結果等から二次予防事業対象者の把握を行う。		◎	
	通所型介護予防事業	把握した二次予防事業対象者を対象に、通所により運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上及び閉じこもり、認知症、うつ予防等の複合プログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。		◎	
	訪問型介護予防事業	保健師・管理栄養士等が居宅を訪問し、二次予防事業対象者を対象に閉じこもり、認知症、うつ等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。		○	
二次予防事業評価事業	二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を行う。		△		

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	3,211	2,744	1,713	
	必要人員	人件費	千円	2.69人	11,745	2.74人	
	事業費	計	千円	14,956	13,612	12,381	
	財源	国	支出	千円	5,608	5,104	4,642
		受	益者負担				
		繰	入金	千円	1,869	1,701	1,547
市		債					
そ	他(支払基金交付金)	千円	4,337	3,947	3,590		
一	般財源	千円	3,142	2,860	2,602		
受	益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	結果指標量	説明	基本チェックリストにより二次予防事業対象者として把握した人数	2,750	2,721	2,601
	対前年比	%	-	98.9%	95.6%	
	活動コスト	円	4,286,000	3,549,000	1,217,000	
単	位当たりコスト	円	1,559	1,304	468	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
通所型介護予防教室への参加率	目標値(A)	110	109	104	110	
	実績値(B)	93	94	116	到達目標値	
	達成率(B/A)	84.55%	86.24%	111.54%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：介護予防教室への参加率を向上させることにより、元気な高齢者を増やす ◇実績値(%)：目標値(A)：二次予防事業対象者(2,601人)の4%(104人)、実績値(B)：二次予防教室参加実人員(116人)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている	A	妥当性評価
			<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	手段	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B	効率性評価
			<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	B	有効性評価

進行年度(H27年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○				
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
		○													
説明	平成29年からスタートする総合事業の実施に向けて二次予防事業を縮小し、公立病院や事業所へ委託して運動器の向上を目的とした通所型介護予防事業の実施を行うとともに、住民主体の通いの場の充実・活性化に向けて支援を強化し、通所型介護予防事業の体制整備を行う。														

総合評価		総合評価	
高齢者が住み慣れた地域で元気に、生きがいのある生活を送ることができるよう、地域の中に高齢者が活動できる場を増やすとともに、状態に応じた通所サービスの展開ができるように努め、元気な高齢者を増やすことが重要である。平成26年度、「結果指標」の単位当たりコストが大幅に改善したのは、国の示す地域支援事業の実施要綱の変更に伴い基本チェックリストの対象者の見直しを行ったことによるものである。		B	

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○				
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
		○													
取組目標	地域支援事業実施要綱に基づき実施しており、27年度の制度改正に伴い見直しが必要となる。事業の方向性は平成29年度より従来の二次予防事業は廃止され、一般介護予防事業となる。一次予防事業と併せて具体的な取組については今後、県が主催する研究会や連絡会に参加し、情報を収集しながら、地域の実情に応じた介護予防事業が展開できるように準備を進めていく。														

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	介護保険法
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	20	一次予防事業	
		このシート作成に要した時間	時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市在住の65歳以上のすべての高齢者(支援者を含む)	
目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域において、自らの活動性を高めるための介護予防に取組むことで、いつまでも自分らしく自立した生活が送れることを目指す。 また、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、地域での高齢者を見守る体制を整える。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者自ら「介護予防」に取組み、自立した生活が維持できることを目指すと共に、地域での支え合いや見守りができるよう支援者を育成する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		
	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成		○
	地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織(高齢者の集いの場やサロン等)の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業		◎
	一次予防事業評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。		△

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	1,963	1,795	1,691	
	必要人員人件費	千円	1.86人	10,857	2.13人	12,255
	事業費	千円	12,820	14,050	2.17人	13,195
決算額	国県支出金	千円	4,807	5,268	5,582	
	受益者負担					
	繰入金	千円	1,602	1,756	1,860	
	その他(支払基金交付金)		3,717	4,074	4,316	
	一般財源	千円	2,694	2,952	3,128	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加実人数		
	対前年比	%	2,653	2,968	3,428
	活動コスト	円	-	111.9%	115.5%
	単当たりコスト	円	9,550,000	10,881,000	10,178,000
			3,600	3,666	2,969

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
地域組織の育成・支援等の回数	成果指標名	目標値(A)	80%	80%	85%	100%
		実績値(B)	92%	109.5%	84.50%	到達目標値
		達成率(B/A)	115.00%	136.88%	99.41%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：積極的に参加したいと思えるような多様なメニューを実施し、参加者同士の交流と自主的な取組みにつなげる ◇実績値(%)：実施回数/目標値(200回)×100 H24年度：184回、H25年度：219回、H26年度：169回						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況	○						
説明		・平成29年総合事業の開始に向けて地域で説明会や住民組織の活動支援を強化していく。 ・認知症の普及啓発も地区や対象者を広げ地域での見守りにつながるよう働きかけていく。							

総合評価		総合評価
地域のサロン等の活動支援回数は昨年度より減っているが、認知症サポーター養成については新規に高校生まで広げて実施ができた。また、介護予防サポーターも100人養成ができフォローアップ研修等でサポーター同士のつながりもでき活動意欲の向上につながっている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性	○						
取組目標		地域での支え合いや見守りができるよう住民への普及啓発を行うとともに、介護予防に資する住民主体の集まりが活性化できるよう活動支援に力を入れていく。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	所長 大西和江	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電話	64-1844	
事務事業名		21		包括的支援事業		合	このシート作成に要した時間		時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員		
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携と地域における多職種相互の協働等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的・継続的に支援していくことが重要であり、地域での連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り及び地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護予防ケアマネジメント事業	二次予防事業対象者の介護予防プラン作成	○
	総合相談支援事業	総合相談・支援	◎
	権利擁護事業	・成年後見制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止	◎
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域のケアマネジャー等に対するケアプラン作成の指導、日常的個別指導、相談、困難事例への指導助言、個別地域ケア会議などを通して、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域の社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制を行う。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
	事業費	千円	6,220	4,853	773			
	必要人員	人	5.73人	35,367	5.76人	37,336	5.86人	38,597
	事業費	千円	41,587	42,189	39,370			
	国	千円	24,640	24,997	23,327			
	県	千円	8,213	8,332	7,776			
市	千円							
その他( )	千円							
一般財源	%	8,733	8,860	8,268				
受益者負担比率	%	-	-	-				
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績				
結果指標量	説明	総合相談の受付件数(全所・全種)						
対前年比	%	3,056	3,068	2,746				
活動コスト	円	27,274,000	29,772,000	26,723,000				
単当たりコスト	円	8,925	9,704	9,732				

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値(A)	400	420	450	480	
	実績値(B)	433	486	408	到達目標値	
達成率(B/A)		108.25%	115.71%	90.67%	480	
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制整備、地域の支援体制の基盤づくりのため、個別相談・支援、研修会、個別ケア会議の開催数を指標とする。						
◇実績値(%) = 介護支援専門員に対する個別相談・支援回数 + 研修会・事例検討会・個別地域ケア会議の開催回数 (H25～地域ケア鍵の実績値)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		B

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	・地域包括ケアシステムの構築のための基盤づくりとして積極的に個別地域ケア会議を開催。 ・成年後見制度の利用促進(市民後見人の支援・養成) ・定期的に行っている会議・研修会の充実と介護支援専門員への働きかけを積極的に行い、医療機関を含む関係機関や弁護士・司法書士等の専門家との連携強化を図ることにより、困難事例の早期解決に取り組む。

総合評価		B	
高齢者等に対する総合相談及び権利擁護に関する職員体制の確保に少々手間取ったが、体制整備とスキルアップにより、相談対応等の充実を図った。また、地域包括ケアシステムの構築については、その基盤となる個別地域ケア会議を各地域で行うとともに一部の地域ではあるが小地域ケア会議を定例で行い、地区住民の方々と一緒に地域の課題解決に向けた取り組みを行っていく体制ができた。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
これらのことから、事業全体では概ね順調に実施できていると考える。			

平成28年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	・地域包括ケアシステムの構築を目的とした、個別地域ケア会議の開催、小地域ケア会議への支援・協力 ・総合相談支援、権利擁護等の多様化 ・困難化に対応できるよう、職員の資質向上と弁護士・司法書士等との連携強化に取り組む。また、市民後見人の養成に取り組むと同時に活動支援体制の整備を行う。		

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら



備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	介護保険法
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	22	任意事業	
問	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター	
合	職・氏名	所長 大西和江	
先	電話	64-1844	
	このシート作成に要した時間	時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の要介護高齢者及びその介護者
目的(何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	実情に応じた支援として、高齢者配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を維持できるようにする。

事業の実績		
事業名	事業の説明	優先度
高齢者等配食サービス事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等で調理に不安のある世帯を対象に配食サービスを行う。 今後、利用者のニーズに合った配食弁当が選べよう事業者に配達エリアの拡大を働きかける。	◎
あんしん電話システム設置事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上の高齢者のみの世帯でいずれか一方が寝たきり、または、病弱な世帯に対して緊急時の連絡用のあんしん電話を設置する。 もしも時は、電話を通じて24時間体制で通報センターにおいて受付を行い、近所の協力員や消防・警察への連絡を行う。	○
家族介護支援クーポン券交付事業	家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、重度介護認定者を在宅で介護する非課税世帯の家族に対して、日常よく使用する介護用品を買うことができるクーポン券を交付し、経済的負担を軽減する。	○
高齢者世話付住宅援助員派遣事業	県営住宅20戸(シルバーハウジング)を対象に日常生活上の生活相談や指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助を行う生活援助員を派遣し、毎日が生き生きとした生活が送れるよう、高齢者の安心な住環境を確保する。	▲
介護者の会	介護を行っている家族、または介護に関心がある人を対象に、情報交換・リフレッシュ・仲間づくりを目的に「介護者の会」を開催。また、今後増加が見込まれる認知症に対して一部地域で「認知症介護家族の会」を開催。	○
住宅改修支援事業	要介護被保険者からの住宅改修に関する相談を受け、住宅改修費の支給申請に必要な理由がわかる書類を作成した場合に経費の援助を行う。	▲
認知症高齢者見守り事業	認知症の人をかかえる家族、一般市民を対象に、備前市地域包括支援センター主催により認知症介護家族交流会を開催する。また、高齢者等を地域で見守るネットワーク体制を構築する。	○
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用の負担が困難な者に対し、助成金を交付する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
事業費	直接事業費	千円	16,492	17,305	16,884			
	必要人員人件費	千円	0.78人	5,433	0.69人	4,340	0.49人	3,509
	事業費	千円	21,925	21,645	20,393			
決算額	国県支出金	千円	12,991	12,825	12,083			
	受益者負担							
	繰入金	千円	4,330	4,275	4,028			
	その他( )							
	一般財源	千円	4,604	4,545	4,283			
受益者負担比率	%	-	-	-				
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績				

結果指標	結果指標量	説明	年度末あんしん電話設置台数	266	248	234
	対前年比	%	-	93.2%	94.4%	
	活動コスト	円	7,497,000	6,871,000	6,269,000	
	単当たりコスト	円	28,184	27,706	26,791	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
高齢者等配食サービス個数	目標値(A)	20,500	21,000	21,500	22,000
	実績値(B)	20,244	20,792	21,178	到達目標値
	達成率(B/A)	98.75%	99.01%	98.50%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
◇成果指標：地域に応じた支援策として、高齢者等配食サービスの総配食数をもって検証する ◇実績値(食)：高齢者等配食サービス年間総配食個数・・・備前、日生、吉永地区合計					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	市民参画度		D

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	・各部署との高齢者等の見守りネットワーク体制を構築し、協力団体との協定締結を行う。						

総合評価	
配食サービス事業の総配食数、成年後見制度の利用者については増加傾向にあり、今後の事業の増加が見込まれる。また、あんしん電話設置・高齢者世話付住宅援助派遣事業については、緊急時の対応等により独居高齢者等の「安全で安心した暮らし」に寄与していると考え。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	H29.4に消費税10%改正があるのでH28年度中に配食サービス委託業者と委託単価の検討を行う。(8%増額時は委託単価据え置きで協議済み) 新総合事業実施時にはクーポン券交付事業が対象外となるため、実施内容、支出会計費目等を検討していく。(新総合事業開始までは現状で実施可能)						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法			
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター			
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち				合	職・氏名	所長 大西和江	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実				先	電話	64-1844	
事務事業名		23		地域支援事業		このシート作成に要した時間		時間			

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	概ね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等		
目的(何のために)	地域包括支援センターを設置・運営し、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、要介護状態となった場合も住み慣れた地域でできるだけ自立した生活が送れるよう、地域の関係者・関係機関との連携を強化する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談から各種サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、電話・来庁・訪問等に際し、速やかに適切な対応を行う。		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域包括支援センター運営事業	地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市が設置主体となり、運営を行っている。 ◇取扱業務内容 ・介護予防ケアマネジメント ・総合相談支援 ・権利擁護 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	千人円	0.18人	1.150	0.27人
	事業費	必要人員	千人円	4,402	5,749	8,223
	財源	国庫支出金	千人円			
	財源	受益者負担				
	財源	繰入金		4,402	5,749	8,223
財源	市債					
財源	その他( )					
財源	一般財源					
財源	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	説明	6,298	7,122	7,155
	対前年比	%	-	113.1%	100.5%
	活動コスト	円	4,402,000	5,749,000	8,223,000
結果指標	単位当たりコスト	円	699	807	1,149

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
地域包括支援センター利用率	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標値(A)		0.50	0.6	0.6
	実績値(B)		0.51	0.57	0.55
達成率(B/A)		102.00%	95.00%	91.67%	到達目標値
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内高齢者(65歳以上)が地域包括支援センターに関わった割合(延べ件数)を成果としてみる。 成果=地域包括支援センター相談・訪問・実態把握・マネジメント件数・普及啓発実施人数(延べ)/市内高齢者(年度末65歳以上)					
24年度: 6,298件/12,374人 25年度: 7,122件/12,515人 H26年度: 7,155件/12,912人					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		
説明	地域支援事業は、①介護予防事業(一次予防・二次予防)②包括的支援事業③任意事業の事業から構成され、それぞれが事務事業評価を実施しており重複した評価になるため27年度より事務事業体系表を整理統合する。						

総合評価		総合評価
制度改正により、増大する地域包括支援センター業務に 대응していくには人員体制の整備が必要であるが、専門職の確保が困難なため、現状として限られた人員でより効率的、効果的に対応できるよう、職員的能力向上に努めている。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		
取組目標							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	介護保険法
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目 施策	21	高齢者への福祉の充実
事務事業名	24	予防サービス事業	
問	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター	
合	職・氏名	所長 大西和江	
先	電話	64-1844	
	このシート作成に要した時間	時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受け、介護予防サービスを利用している人
目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、「本人ができることはできる限り本人が行う」ことを基本としつつ、生活機能の向上に対する意欲を引き出し、要介護度の悪化をできる限り予防することを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	対象者がセルフケアや地域の公的サービス、インフォーマルサービス、介護保険サービスを適切に利用できる計画を作成し、介護度の悪化を防ぐ。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	5,313	6,538	6,337
	必要人員	人	5.50人	5.23人	5.42人
	必要人員	人	19,538	19,445	20,023
	事業費	千円	24,851	25,983	26,360
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金	千円	7,295	7,184	8,495
	その他(介護予防サービス計画収入)		17,508	18,799	17,865
一般財源		48			
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	件	4,128	4,486	4,599
	対前年比	%	-	108.7%	102.5%
	活動コスト	円	24,851,000	25,983,000	26,360,000
	単位当たりコスト	円	6,020	5,792	5,732

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
介護予防サービス利用者の介護認定での要支援から要介護への非移行率	目標値 (A)	85.0%	86.0%	87.00%	88.00%
	実績値 (B)	85.0%	83.10%	81.90%	到達目標値
	達成率 (B/A)	100.00%	96.63%	94.14%	90.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
◇成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を予防する。 ◇実績値 (%)：(利用実人数-認定で要介護へ移行した人数)÷利用実人数×100 【利用実人数】平成24年度：474人、平成25年度：520人、平成26年度：552人 【要介護移行者数】平成24年度：71人、平成25年度：88人、平成26年度：100人					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPQ、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、介護保険制度改正に伴う新しい総合事業整備のための資料作成に努める。さらに新総合事業移行に向けて、セルフケア能力を高め、地域のインフォーマルサービスを積極的に取り入れたプラン作成に努める。					

総合評価	
この事業は、介護予防サービス利用者の介護度の重度化を抑えることを事業成果としている。26年度は、要支援から要介護への移行が88人から100人に増加し、利用者数との割合でみてやや低下し、成果指標の実績値は目標を達成できなかった。しかしながら、プラン作成者のスキルアップに伴い人員費等のコストは削減でき、結果指標における単位当たりのコストも削減できた。今後も介護度の改善を目指した取り組みを行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	介護保険制度改正に伴う新しい総合事業の整備に協力しながら、ケアマネジメント力の向上に努め、自立に向けた支援ができるようにする。また、29年度からスタートする総合事業へスムーズに移行できるよう利用者に対して十分な説明を行う。					

Action